

# 第4 経営革新の取組

## ◇ イノベーション・マネジメント

- 身近な改善を経営革新にまで高め、毎年4億円の収支を改善

項目	内容
運営コストの削減#	<b>抜本的改革に伴う削減</b> ○ビルドメンテナンス方式の導入等（約40百万円 / 10年（R2実績）） ・施設・設備の更新工事と完成後の維持管理業務を一括して発注 ・維持管理の最適化に向けた工事における最新技術の活用等と維持管理費の削減
	<b>電力料金の節約・削減</b> ○電力料金の節約（契約方法の見直し等 295百万円 / 年（H30-R3見込）） ・複数の契約を集約、期間を複数年度とすることで競争性を拡大 ・デマンドレスポンス契約の対象の拡大等 ○脱炭素社会に向けた電力使用量の削減 ・受変電設備等更新時における適正規模へのダウンサイジングと省電力機器の導入
	<b>浄水発生土の処分費削減#</b> ○産業廃棄物からの除外（43百万円 / 年の処分費用の削減） ・場内配管等の改造により薬品の影響を排除し、着水井に沈殿した土砂については産業廃棄物の対象である汚泥から除外 ○排出量の削減 ・薬剤投入による発生土の減容化、天日乾燥床の鉛直方向へのドレイン設置等、乾燥を促進させる手法の検討 ○有効利用（幅広い用途を対象とした県内外への販路拡大）
収益の確保	<b>革新的な資金運用</b> ○事業債による資金運用（約36百万円の運用益（R2実績）） ・一般担保付、格付けA以上、運用期間3年未満などの条件を付けてリスクを回避
	<b>小水力発電#</b> ○小水力発電の導入（約87百万円 / 20年の収益） ・太田川ダムに砂防局と連携し小水力発電設備を導入
	<b>新規ユーザーの獲得</b> ○工業用水利用促進インセンティブ制度の活用 等

# 第4 経営革新の取組

## ◇ 戦略的事業展開

### ■ 100haの用地造成、1,000億円の直接投資と1,000億円／年の生産活動効果

項目	内容
セミ・レディーメード方式による用地供給スピードの加速化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「セミ・レディーメード方式」の活用により事業サイクルを加速し、用地供給スピードを1.4倍に</li> <li>○成長分野の企業誘致を見据えた大区画の用地供給</li> </ul>
様々なニーズに対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○カーボンニュートラルの実現を目指す等新たな企業ニーズへの対応</li> <li>○市町の“まちづくり”に即応したブランド力ある用地造成</li> </ul>
エビデンスを重視した候補地選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県外企業のニーズが高い東西の県際地域、インターチェンジからの距離、高規格幹線道路の整備計画、価格競争性等を考慮し、候補地を戦略的に選定</li> </ul>

<2022(R4)~2032(R14)年度の用地造成目標>

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	合計
地区数	1	-	-	1	2	1	1	1	-	2	1	10
面積	5.7ha	-	-	5.5ha	8ha	7ha	10ha	18ha	-	28.4ha	31ha	113.6ha

# 第5 各事業の行動計画（工業用水道事業）

課 題	行動計画	数値目標	R3見込	R9目標
人材の育成と組織体制の充実	技術力や経営ノウハウの維持・向上と経営革新を目指す組織風土の醸成	<b>水道技術に関する研修の実施回数（工・水）</b>	—	<b>年10回以上</b>
		工業用水の安定供給達成率	100%	100%
適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	維持管理と水質管理の徹底	工業用水道供給水質標準値達成率	100%	100%
		<b>浄水発生土の処分費削減額（工・水）</b>	—	<b>年△1億円</b>
		浄水施設等の耐震化率	累計83.3%	累計100%(R5)
	耐震化と災害対策の推進	管路の耐震化	(累計141.8km)	累計146.0km
		長期修繕・改良計画の着実な推進と計画的かつ効率的な事業の実施	長期修繕・改良計画進捗率	(累計46.8%)
		<b>富士川・東駿工水の統合進捗率</b>	—	<b>累計75%</b>
	経営基盤の強化	事業に対する顧客・県民の理解の促進	ユーザーとの意見交換会開催回数	(年7回)
<b>浄水施設見学会等実施回数（工・水）</b>			—	<b>年100回</b>
事業継続を可能にする健全経営の維持		経常収支比率	97.1%	100%以上
		資金不足比率	資金不足なし	資金不足なし
		固定資産対長期資本比率	92.6%	100%以下
		内部留保資金	8か月分以上	3か月分以上
給水区域内の新規需要の拡大		新規・増量水量	年500m <sup>3</sup> /日	年2千m <sup>3</sup> /日
		新規顧客件数	年1件	年5件

# 第5 各事業の行動計画（水道事業）

課 題	行動計画	数値目標	R3見込	R9目標
人材の育成と組織体制の充実	技術力や経営ノウハウの維持・向上と経営革新を目指す組織風土の醸成	<b>水道技術に関する研修の実施回数（工・水）</b>	—	<b>年10回以上</b>
		水道用水の安定供給達成率	100%	100%
適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	維持管理と水質管理の徹底	<b>「企業局の水質目標」の達成率</b>	(100%)	<b>100%</b>
		<b>浄水発生土の処分費削減額（工・水）</b>	—	<b>年△1億円</b>
		浄水施設等の耐震化率	累計95.5%	累計100%(R5)
	耐震化と災害対策の推進	管路の耐震化	(累計222.8km)	累計240.0km
		長期修繕・改良計画の着実な推進と計画的かつ効率的な事業の実施	長期修繕・改良計画進捗率	(累計50.1%)
経営基盤の強化	事業に対する顧客・県民の理解の促進	受水市町との意見交換会開催回数	年3回	年3回以上
		<b>浄水施設見学会等実施回数（工・水）</b>	—	<b>年100回</b>
	事業継続を可能にする健全経営の維持	経常収支比率	118.2%	100%以上
		資金不足比率	資金不足なし	資金不足なし
		固定資産対長期資本比率	93.3%	100%以下
		内部留保資金	7か月分以上	3か月分以上